

温泉建設と共産党市議団の見解

「無駄な公共施設」の典型的な事例として、観光拠点事業の十里木・長岳地区の「瀬音の湯」温泉問題が6チャンネル、10チャンネルなどテレビで放映されました。マスコミ関係者や市民からも日本共産党あきる野市議団に対し、問い合わせがたくさん寄せられています。そこで平成15年度決算審議、16年度予算審議と16年決算審議の日本共産党市議団の発言を中心に、私たちの見解をみなさんにお伝えします。

そもそも

平成9年作成された「望岳亭」(温浴施設)
とい計画は、12年に凍結し、構想と位置づけた

平成9年作成された温泉施設「望岳亭」計画は、12年度、十里木・長岳周辺観光拠点整備計画において『近隣の温浴施設の経営状況を見ると必ずしも順調とは言えず唯一奥多摩の施設が駅から近いという立地条件が幸いし良好な経営状態にある。望岳亭は日の出町や桧原村と類似施設であるため、また立地条件も類似していることから日の出町と桧原村以上の良好な経営状態をのぞめるかどうか疑問である。(中略)以上のことから望岳亭の整備については構想として位置づける』とした。日本共産党市議団はこの判断は正しいと評価し15年決算討論で述べた。

ところが15年

財源不足8億4千万円

当初予算で700万円の温泉掘削調査委託と
9月議会で掘削の費用1億3648万円を予算化する

市は15年当初予算で700万円の掘削調査費を計上、共産党市議団は予算修正案を出して止めるよう提案したが、オール与党が賛成した。9月議会において特別に補正予算を組み掘削のため1億3648万円を計上した。共産党市議団は市民に説明もなく、十里木・長岳関連の全ての予算を削除する予算修正案を提出した。保守系会派の政和会は周辺工事には賛成だが温泉掘削工事に対してのみ止めよう修正案を提出した。この二つの予算修正案は絶対多数をもつ温泉推進与党で否決した。

この15年度はバブル崩壊後、三位一体改革のもと、地方自治体の予算がぎりしくなり当初予算の説明では一般財源が8億4200万円不足していると説明していた。また、あきる野市は土地開発公社が、市が債務保証して多額の債務を抱えているため、総務省から「健全化計画」を提出するよう求められていた。S1地区の土地の一部を合併特例債で買い戻すなどもした。小学校の演劇教室補助金540万円を行革という名で切り捨てた年でもある。また、この時期、市民的には場外舟券売り場問題をめぐり賛否が市民的に問われていた時でもあった。市は自ら「凍結」していた温泉計画を解除したのは有利な合併特例債を利用するという説明だった。

日本共産党あきる野市議会議員
戸沢ひろゆき
活動報告

発行 2007-1-30 連絡先 558-9721

自然豊かな以前のケビン村



おおむね同一地点で撮影



四月十五日オープンを目指して突貫工事

ゴミを有料化して、温泉には

国保税の大巾値上

16年度当初予算で5億6772万1千円計上

16年度当初予算では、温浴施設、ニューケビン村整備事業推進計画委託料1千420万円をはじめ委託料だけで7900万円、つり橋関係工事費4億1800万円、ケビン村解体工事費880万円、土地買収6000万円などで5億6772万円を計上した。この予算に共産党以外は賛成。

16年度は中学生の演劇鑑賞教室補助金594万円が消えました。ゴミの個別収集有料をし、一世帯6000円の1億6800万円の収入が計上された。国民健康保険税を大幅引き上げた。日本共産党市議団は当初予算に反対し予算組み替えを提案した。温泉関連予算が市民生活を圧迫し始めた。

学校の耐震化は遅れる

借金は市民一人当たり75万4千円

16年度決算審議での党議員団の発言から

この年は、国の三位一体改革により国が削減した国庫補助金、地方交付税、臨時財政対策債など合わせると金額は3.9兆円。あきる野市への影響は1億2882万2千円だった。東京都の財政再建プランの影響で5274万円減額されている。市民一人当たりの給与収入は8万3千円も減少していた。個人住民税は均等割りで500円増額された。ゴミの有料化となり、一世帯6000円予定だったが7200円と増えた。あきる野市の借金は一般会計で合併時で一人当たり21万4千円でしたが、平成16年度で29万円と増えた。総額232億196万7千円、35%増えた。下水道特別会計、土地開発公社債務現在高を含めると602億3千700万円となり、市民一人当たりの借金高は75万4千円で26市で一番となった。(これに公立阿伎留医療センター、西秋川衛生組合負担金など含めると1千億円を超てしまった。平成16年度決算では、温泉施設策定委託料など15の委託料、大学の先生など検討委員の報酬や用地買収など、2億6千万円支出した。

子どもたちを守る学校の耐震化は、福生市、日の出町、瑞穂町で100%、羽村市で80%、あきる野市は18校中6校で33%、避難場所になっている体育館は1校だけという耐震化の遅れとなつた。この年、保育料も値上した。子育て支援に対する市の責任を放棄している。